

〈共同研究報告〉

卒業生の就業実態から見る キャリア発達支援に関する一考察

佐藤 秀子*・森川 英子*・大川 尚子**
鍵岡 正俊**・野谷 昌子***

A review of career development throughout a survey
on the actual status in the graduates

Hideko Sato, Hideko Morikawa, Naoko Okawa
Masatoshi Kagioka and Masako Notani

要旨：本学の養護保健コースは昭和42年に養護教諭養成教育機関として課程認定を受け、まもなく40周年を迎える。養成教育機関として卒業生の就業状況や卒後研修について実態を把握することは重要であるので、卒業生全員を対象とする実態調査を実施した。回答者は638名(20.8%)である。調査内容は就業状況や職種、卒業後のキャリア発達、本学の卒後研修事業への参加状況、社会的活動などである。分析した結果、卒業後も各種の免許・資格を取得しながら、広範囲な社会的活動に参加している実態や直面している問題を解決するための努力をしている現状が浮かび上がり、本コースの卒業生と社会のニーズに応えうる養成教育機関として、本学の養護保健コースに課せられている役割を確認することができた。

Abstract：“Yogo” Teacher training course of Kansai Women’s College was established as a “Yogo” teacher education college in 1967. It is important to know about the graduates regarding working conditions, their career development and social activities throughout their life. The study was done on the all graduates. We confirmed that the educational plan of our College was successful and also the improved educational system for the graduates was needed to support their career development.

Key words：就業状況 working circumstance キャリア発達 career development 卒後研修 training of the graduates

I はじめに

本学は、昭和42年に養護教諭2級普通免許

と中学校教諭2級普通免許(保健)が取得できる保健科を設置して教員養成課程の認定を受けた。社会情勢の変化や養護教諭を含めた教育職

*関西女子短期大学 教授

**関西女子短期大学 助教授

***名古屋学芸大学ヒューマンケア学部 講師

員が直面している複雑で多様な諸問題の解決や対応として、1998 年には教育職員免許法の改正が行われ、さらに、卒後研修の制度化や教育職員免許の更新制度などが検討されている中、本コースでは平成 12 年、コース主任（山本暎子教授）のご尽力により付属施設（上本町事務所）において卒後研修を開始し、卒業後の教育的研修事業に着手した。

創立 40 周年の節目を前に、養護教諭養成機関としてキャリア発達の支援をさらに確立する上で、卒業後の就労状況や自己研鑽の実態を把握することは必要かつ重要であると考え、卒業生全員を対象とする実態調査を実施した。回答率は 20.8% であるが、卒業生の就業状況や自己学習、社会的活動状況から本学の教育方針や養護保健コースの教育方針に対する評価と養護教諭養成教育機関として今後の課題を明らかにすることができた。

II 調査研究内容

調査目的は、本学の養護教諭養成課程の評価と将来的には卒業後の教育的支援体制を構築する上の資料を得ることである。調査内容は、①就業状況、②現有する資格・免許③自己研鑽の内容とその時期・方法、④卒後研修の参加状況、⑤本コースに対する卒業生の希望と要望である。調査対象は昭和 42 年以降、平成 17 年 3 月までの養護保健コースの卒業生全員（3512 名）である。同窓会名簿に登録されている 3066 名の住所宛に無記名自記式調査票を郵送法による配布と回収を行った。調査期間は平成 17 年 8 月から 9 月である。

倫理的配慮として調査協力依頼文に調査の趣旨説明と同時に調査結果は目的外の使用をしない旨を記載した。また、回答された調査票は同意を得たものとして集計分析することを説明して了解を得た。調査結果を返送するために住所氏名記載用の紙面を調査票に付けたが集計時には切り離した。調査票は本学の委員会に提出して承認を得た。なお、今回は、紙面の都合上調

査結果の一部を報告する。

III 調査結果と考察

統計ソフト SPSS Ver 14 により回答者 638 名について集計分析した（有効回答率 20.8%）。各質問に対する回答者総数が異なるが、回答者の立場を尊重して可能な限り集計の対象とした。

1. 調査対象の背景

- 1) 卒業年度は暦年と学年度の違いが不明確で無回答者が 22 名（3.4%）ではあるが、回答者の卒業年代は昭和 50 年代が 251 名（39.3%）で最多である。次いで昭和 60 年から平成 6 年までの 10 年間で 170 名（26.2%）、平成 7 年以降が 159 名（24.9%）である。昭和 49 年以前の卒業生は 156 名であるが回答は 36 名（5.6%）である（表 1）。
- 2) 年齢は 40 歳代が 277 名（43.4%）で最も多く、次いで 30 歳代が 169 名（26.5%）、20 歳代が 138 名（21.6%）である（表 2）。

表 1 卒業年度別回答者

卒業年	対象	回答者
		人数 (%)
～S 49	156	36 (5.6)
S 50～59	1275	251 (39.3)
S 60～H 6	1105	170 (26.2)
H 7～17	976	159 (24.9)
不明		22 (3.4)
計	3512	638 (100.0)

表 2 回答者の年齢層

年代	人数 (%)
20 代	138 (21.6)
30 代	169 (26.5)
40 代	277 (43.4)
50 代	52 (8.2)
合計	636 (99.7)
不明	2 (0.3)
計	638 (100.0)

3) 入学時の出身地と現在の居住地を比較すると、近畿地方が70%代で最多であることに変わりはないが、入学時に比較して卒業後（現在は）、関東地方の1名が25名に増加し、北海道・東北の2名は6名に増加している（表3）。

入学時と卒業時の居住地状況を比較してみると、北海道・東北地方の入学者は2名であったが、近畿地方から3名、中国・四国地方から1名の移動で現在は6名である。

また、入学時に1名であった関東地方には現在25名の卒業生である。九州・沖縄からの入学生14名中、現在も沖縄・九州に居住している者は6名で、関東地方に4名、中部地方と近畿に各2名の移動状況である。入学と卒業後の居住地は近畿地方が多数占める中、全国的に広域であることは本コースの特徴であるといえる（表4）。

表3 入学時と現在の居住地の比較

地 域	入学時	現 在
	人数 (%)	人数 (%)
北海道・東北	2(0.3)	6(0.9)
関 東	1(0.2)	25(3.9)
中 部	63(9.9)	59(9.2)
近 畿	462(72.4)	455(71.3)
中国・四国	94(14.7)	81(12.7)
九州・沖縄	14(2.2)	9(1.4)
不 明	2(0.4)	3(0.5)
計	638(100.0)	638(100.0)

2. 就業状況

1) 就業者の職種

636名中就業者は574名(89.9%)で、その職種は養護教諭が429名(67.2%)である。一般企業は95名(14.9%)、医療機関は50名(7.8%)である。主婦を含めて、現職無しは61名で、現在学生は1名である（表5）。20.8%の回答状況から卒業生の多くは養護教諭として就業しているとはいえないが、養護教諭養成課程の教育機関として、その役割を果たしている（表5）。

2) 年代別職種

就業状況を年代別・職種についてみると、最多の養護教諭は428名中40歳代の200名(46.7%)に次いで30歳代が107名(24.0%)、20歳代が85名(19.9%)就業しているのに対し、医療職と企業などでは40歳代に次いで20歳代で30歳代の就業者は低い。いわゆる、女性労働力のM型が見られ、家事・育児との関

表5 現在の職種区分

職種区分	人数 (%)
養護教諭	429(67.2)
一般企業	95(14.9)
な し	61(9.6)
学 生	1(0.2)
不 明	2(0.3)
計	638(100.0)

表4 入学時と現在の居住地の同異

入学時の地域		現在の居住地							合計
		北海道 東北	関東	中部	近畿	中国 四国	九州 沖縄	不明	
北海道・東北	人数(%)	2(33.3)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	2(0.3)
関 東	人数(%)	0(0.0)	1(4.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(0.2)
中 部	人数(%)	0(0.0)	6(24.0)	52(88.1)	5(1.1)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	63(9.9)
近 畿	人数(%)	3(50.0)	10(40.0)	5(8.5)	437(96.0)	3(3.7)	3(33.3)	0(0.0)	461(72.5)
中国・四国	人数(%)	1(16.7)	4(16.0)	0(0.0)	11(2.4)	78(96.3)	0(0.0)	0(0.0)	94(14.8)
九州・沖縄	人数(%)	0(0.0)	4(16.0)	2(3.4)	2(0.4)	0(0.0)	6(66.7)	0(0.0)	14(2.2)
不 明	人数(%)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	3(100.0)	3(0.4)
計	人数(%)	6(100.0)	25(100.0)	59(100.0)	455(100.0)	81(100.0)	9(100.0)	3(100.0)	638(100.0)

連性が推測される。また、無職は 61 名中 30 歳代の 27 名 (45.0%) に次いで 40 歳代 14 名 (23.3%) である (表 6)。

3) 資格と職種

資格との関連性の有無と職種についてみると、634 名中、464 名 (73.2%) は資格・免許にかかわる職種に就業しており、108 名 (17.0%) は資格・免許に関係のない仕事に就業している。さらに、資格に関連する仕事に就業している状況を各年代で見ると、20 歳代は 93 名 (67.4%)、30 歳代では 116 名 (79%)、40 歳代で 216 名 (78%)、50 歳代では 39 名 (76.5%) である (表 7)。資格・免許関連の仕事に就業している回答者の職種では養護教諭と他を 2 分

した結果、各年代とも 90% 以上が養護教諭の資格で就業していることが判明した (表 8)。

4) 現職の就業期間

現職の就業期間については、養護教諭の場合は 424 名中 10 年以下が 121 名 (28.9%) で 10 年～20 年が 123 名 (29%)、20 年以上は 189 名 (42.2%) に対して、医療機関の場合は 48 名中 40 名 (83.3%)、企業では 90 名中、55 名 (61.1%) が 10 年以下である (表 9)。

5) 職種と居住地域

職種別居住地域ではいずれの職種でも近畿地方が最多であるが、養護教諭の場合は他の職種に比べて近畿地方を頂点に全国的な広がりを見せている (表 10)。

表 6 年代別職種

職 種	20 代	30 代	40 代	50 代	計
	人数 (%)	人数 (%)	人数 (%)	人数 (%)	人数 (%)
養 護 教 諭	85 (19.9)	107 (25.0)	200 (46.7)	36 (8.4)	428 (100.0)
医 療	15 (30.0)	11 (22.0)	21 (42.0)	3 (6.0)	50 (100.0)
一般企業・他	25 (26.3)	23 (24.2)	42 (44.2)	5 (5.3)	95 (100.0)
な し	12 (20.0)	27 (45.0)	14 (23.3)	7 (11.7)	60 (100.0)
学 生	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)
計	138 (21.8)	168 (26.5)	277 (43.7)	51 (8.0)	634 (100.0)

表 7 年代別就業と資格の関連

就業状況	20 代	30 代	40 代	50 代	計
	人数 (%)	人数 (%)	人数 (%)	人数 (%)	人数 (%)
資格と関係	93 (20.0)	116 (25.0)	216 (46.6)	39 (8.4)	464 (100.0)
資格とは無関係	31 (28.7)	25 (23.1)	47 (43.5)	5 (4.6)	108 (100.0)
休・無職・学生	14 (22.6)	27 (43.5)	14 (22.6)	7 (11.3)	62 (100.0)
計	138 (21.8)	168 (26.5)	277 (43.7)	51 (8.0)	634 (100.0)

表 8 資格と職種の関連性

	20 代	30 代	40 代	50 代	計
	人数 (%)	人数 (%)	人数 (%)	人数 (%)	人数 (%)
養 護 教 諭	85 (91.4)	107 (92.2)	200 (92.6)	36 (92.3)	428 (92.2)
養 護 教 諭 外	8 (8.6)	9 (7.8)	16 (7.4)	3 (7.7)	36 (7.8)
計	93 (100.0)	116 (100.0)	216 (100.0)	39 (100.0)	464 (100.0)

6) 養護教諭の免許と職名

養護教諭の免許資格で勤務していると回答した421名(65.9%)の職位では指導主事が2名、職名では養護教諭として275名(65.3%)、保健主事は73名(17.3%)である。年齢区分では20歳代は助教諭・講師が最多で46名

(74.2%)であるが、養護教諭としては30歳代から40歳代が最多である(表11)。

7) 卒業直後の就業

(1) 職種

卒業後の初職は養護教諭として429名(67.2%)、他の教職員として101名(15.8%)、一般企業・他で54名(8.4%)、医療関係は4名(0.4%)である(表12)。

表9 職種別就業期間

期間(年)	養護教諭	医療	企業	計
	人数(%)	人数(%)	人数(%)	人数(%)
0~1	21(5.0)	11(22.9)	12(12.2)	44(7.8)
1.1~5	60(14.2)	17(35.4)	26(28.9)	104(18.4)
5.1~10	41(9.7)	12(5.0)	17(18.9)	70(12.4)
10.1~15	50(11.8)	1(2.1)	13(14.4)	64(11.3)
15.1~20	73(17.2)	3(6.3)	17(18.9)	93(16.6)
20.1~25	88(20.8)	1(2.1)	2(2.2)	91(16.1)
25.1~30	62(14.6)	2(4.2)	4(4.4)	68(12.0)
30.1~	28(6.6)	1(2.1)	0(0.0)	30(5.3)
無回答	1(0.2)	0(0.0)	0(0.0)	1(0.2)
計	424(100.0)	48(10.0)	90(100.0)	565(100.0)

表12 初職の職種

職種	人数(%)
養護教諭	429(67.2)
他の教職員	101(15.8)
事務	13(2.0)
販売	39(6.1)
医療	4(0.6)
他	2(0.3)
不明	50(7.8)
計	638(100.0)

表10 職種別居住地域

職種	養護教諭	医療	他	なし	学生	計
居住地域	人数(%)	人数(%)	人数(%)	人数(%)	人数(%)	人数(%)
北海道・東北	3(0.7)	1(2.0)	1(1.1)	1(1.6)	0(0.0)	6(0.9)
関東	18(4.2)	0(0.0)	2(2.1)	5(8.2)	0(0.0)	25(3.9)
中部	41(9.6)	3(6.0)	9(9.5)	6(9.8)	0(0.0)	59(9.3)
近畿	307(71.9)	35(70.0)	68(71.6)	42(68.9)	1(100.0)	453(71.5)
中国・四国	55(12.9)	10(20.0)	10(10.5)	6(9.8)	0(0.0)	81(12.8)
九州・沖縄	2(0.5)	1(2.0)	5(5.3)	1(1.6)	0(0.0)	9(1.4)
不明	1(0.2)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(0.2)
計	427(100.0)	50(100.0)	95(100.0)	61(100.0)	1(100.0)	634(100.0)

表11 養護教諭の年代別職名

年代 職名区分	20代	30代	40代	50代	合計
	人数(%)	人数(%)	人数(%)	人数(%)	人数(%)
養護教諭	31(11.3)	78(28.4)	147(53.5)	19(6.9)	275(100.0)
助教諭、講師	46(74.2)	7(11.3)	7(11.3)	2(3.2)	62(100.0)
介助員、相談員	4(44.4)	2(22.2)	3(33.3)	0(0.0)	9(100.0)
保健主事	1(1.4)	20(27.4)	39(53.4)	13(17.8)	73(100.0)
指導主事	0(0.0)	0(0.0)	1(50.0)	1(50.0)	2(100.0)
計	82(19.5)	107(25.4)	197(46.8)	35(8.3)	421(100.0)

(2) 就業の時期と勤務形態

卒業と同時に就職している者は 524 名 (82.1%) で、その後 1 年以内は 79 名 (12.4%)、1 年後に 11 名、2 年後には 7 名、3 年以上が 3 名である (表 13)。また、初職の就業形態別では常勤が 431 名 (76.4%) で、職種別に見ると、養護教諭は 307 名 (71.2%) である。一方、養護教諭の回答者では 409 名中常勤は 75.1% であった (表 14)。

3. 卒業後のキャリア発達

1) キャリア発達の定義

山道らはキャリア発達の定義は研究者により様々であるが、研究者の多くの共通見解として内容と過程の両面から捉えられていることを紹介している¹⁾。内容としては、職業を中心とする様々な人生役割と環境との相互作用を通して統合されていくものであり、過程としては、生涯にわたって成し遂げられるプロセスである、

という見解である。また、中石は総合的なキャリア発達理論の完成に向けて、職業的キャリアの非連続性についても対象に入れる必要性を説いている²⁾。つまり、有給教育休暇ボランティア休暇など、職業を取り巻く他の領域との関係で捉える必要性があり、職業人としてのキャリア、余暇人としてのキャリア、家庭形成者としてのキャリアなど、人々が生きていく上で経験するであろうさまざまなキャリアを想定したライフコースの視点の重要性を指摘している。今回の調査ではこの視点に欠けており、人生のいつ、どのような時に、何を、なぜについては次の機会に考えている。今回は卒業生の就業状況や経験年数と取得資格、進学、研修、社会的活動などを指標にキャリア発達の実態を見出すことにより、養成教育機関としての評価や課題を明確にすることを試みた。

2) 現有する資格・免許と職種

現職区分別に現在所有する資格・免許については、取得時期の質問を設けなかったため不明なもの、現職養護教諭は他の職種に比較して所有している免許・資格は多種である。213 名は養護教諭 1 種を取得している事や専修免許とカウンセラー・認定心理士、救急救命・応急処置、生活療法士は養護教諭のみであることから、特に、近年、複雑、かつ深刻化している子どもの問題に直面している養護教諭の立場を示していると解釈する (表 15)。従って、基礎教育の段階では自己教育力を強化し、課題意識を継続的に維持することが重要である。

表 13 初職の就業までの期間

就業時期	人数 (%)
卒業直後	524 (82.1)
3ヶ月以内	49 (7.7)
6ヶ月以内	21 (3.3)
12ヶ月以内	9 (1.4)
1年後	11 (1.7)
2年後	7 (1.1)
3年以上	3 (0.5)
不明	14 (2.2)
計	638 (100.0)

表 14 初職の職種別就業形態

(n=564)

最初形態	養護教諭	他の教育職	事務	販売	医療	他	計
	人数 (%)	人数 (%)	人数 (%)	人数 (%)	人数 (%)	人数 (%)	人数 (%)
常勤	307 (71.2)	81 (18.8)	7 (1.6)	32 (7.4)	3 (0.7)	1 (0.2)	431 (100.0)
パート	93 (85.3)	10 (9.2)	3 (2.8)	3 (2.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	109 (100.0)
バイト	4 (23.5)	7 (41.2)	3 (7.6)	2 (11.8)	1 (5.9)	0 (0.0)	17 (100.0)
他	4 (66.7)	1 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (6.7)	6 (100.0)
不明	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)
計	409 (72.5)	99 (17.6)	13 (2.3)	37 (6.6)	4 (0.7)	2 (0.4)	564 (100.0)

表 15 現有する免許資格と職種

現有する免許・資格	現職の職種区分					
	養護教諭	医療	他	無し	学生	合計
養護教諭 2 種	430	50	95	60	1	636
中教 2 保健	306	29	56	37		428
養護教諭 1 種	213		2	3		218
専修免許	9					9
養護学校・小・中・高校教諭	15	2	5	2		24
図書館司書	1		2			3
カウンセラー・認定心理士	6					6
生活療法士・保育士	2	1				3
救急救命・応急手当など	7					7
看護師・准看護師	8	7	1	2		18
訪問介護員・ガイドヘルパー	12	21	5	6		44
社会福祉士・介護福祉士	3	13	3	3		22
ケアマネージャー、医療事務	3	6		1		10
衛生管理者、視能訓練士		2				2
歯科衛生士・技工士	4	2		1		7
衣料管理者・着付け・キルト指導			1	2		3
カラーコーディネーター					1	1
建築技師 2 級				1		1
調理師・製菓衛生士他	2	6	4			12
シューフィッター			1			1
ワープロ/mous 検定			1	1		2
計	1021	139	176	119	2	1457

(複数回答)

3) 卒業後の進学

卒業後の進学に関しては 47 名の回答を分析考察する。進学先は一般大学が 27 名 (57.4%)、専門学校 11 名 (23.4%)、看護系 4 名 (8.5%)、大学院が 1 名で無回答は 4 名である。専門学校の種類では専門学校の内容は歯科衛生士が 2 名、その他は保育士、医療事務、美容師、視能訓練士、写真、インテリア、製菓など各 1 名である (表 16)。

進学は休職が 11 名で、就業しながら卒業したものが 19 名、卒業せず、が 7 名、不明 6 名、無回答は 4 名である (表 16、表 17)。就業しながらの就学方法としては通信教育や放送大学、二部などである。職種別に見ると、養護教諭の 27 名 (57.4%) に次いで医療職が 8 名 (17.0%) である。また、年代別では 40 歳代が最多で 19 名 (40.4%)、次いで 30 歳代の 14 名 (29.8%)、20 歳代の 9 名 (19.1%)、50 歳代の

表 16 卒業後の進学

進学先	人数 (%)
大 学	27 (57.4)
専門学校	11 (23.4)
看護学校	4 (8.5)
大 学 院	1 (2.1)
不 明	4 (8.5)
計	47(100.0)

表 17 進学状況

進学状況	人数 (%)
休 職 し て	11 (23.4)
就業しながら	19 (40.4)
卒 業 せ ず	7 (14.9)
不 明	10 (21.3)
計	47(100.0)

5 名 (10.6%) の順である。職種と年代ではいずれの年代でも職種は養護教諭が最多である

表 18 職種別年代別進学状況

(n=47)

年代 職種区分	20代	30代	40代	50代	計
	人数(%)	人数(%)	人数(%)	人数(%)	人数(%)
養護教諭	4(14.8)	8(29.6)	11(40.7)	4(14.8)	27(100.0)
医療	2(25.0)	1(12.5)	4(50.0)	1(2.5)	8(100.0)
企業	0(0.0)	1(20.0)	4(80.0)	0(0.0)	5(100.0)
なし	0(0.0)	4(66.7)	0(0.0)	0(0.0)	6(100.0)
学生	1(100.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(100.0)
計	9(19.1)	14(29.8)	19(40.4)	5(10.6)	47(100.0)

表 19 養護コースの卒後研修会(開催と参加状況)

年度	会場	研修回数	参加者数	研修・研究会(参加者数)
平成 12 年	上本町	10	166	教員採用試験受験対策、執務・学習相談
平成 13 年	上本町	10	207	教員採用試験受験対策、執務・学習相談
平成 14 年	難波	11	214	教員採用試験受験対策、執務・学習相談
平成 15 年	難波	9	215	養護教諭の立場から見た児童虐待(62)
平成 16 年	難波	10	256	教員採用試験受験対策、執務・学習相談 他職種から見た養護教諭の役割(49)
平成 17 年	難波 大学*	10 3	292 101	教員採用試験受験対策、執務・学習相談 これからの養護教諭に求められること(84)
平成 18 年 (予定)	難波	7		教員採用試験受験対策、執務・学習相談 最新の医学の知識と学校現場に必要な救急処置

*平成 17 年度の学内で実施した研修会の教員採用試験対策には特別講義として在学生も参加した。

(表 18)。

4) 卒後研修事業

山本咲子教授(前コース主任)のご尽力により平成 12 年に実現した研修事業は、年々参加者の増加に伴い学園の附属施設(大阪事務所 上本町)から大阪市学習センター(難波)に会場を移して継続されている。当初は教員採用試験対策であったが、講演会や研究発表も行われ、研修事業として発展している(表 19)。初めて知った者は 439 名(77.3%)で、何らかの方法で知っていた者は 114 名であった。参加したことがあるものは 33 名である。今後研修事業への参加希望は「検討する」を含めて 194 名である(表 20、表 21)。今回の調査は本コースの研修事業を知る機会になったと思われる。研修希望の内容については回答者の背景や諸条件

表 20 研修事業の理解

研修事業	人数(%)
初めて知った	493(77.3)
知っていた	35(5.5)
大 学	54(8.5)
知 人	22(3.4)
他	3(0.4)
不 明	31(4.9)
計	638(100.0)

表 21 研修参加状況

研修参加	人数(%)
あ り	33(5.2)
あ な し	272(42.6)
検 討	126(19.7)
参 加 し た い	68(10.7)
不 明	139(21.8)
計	638(100.0)

表 22 社会的活動

社会的活動内容	人	社会的活動内容	人	社会的活動内容	人
公的機関の委員・役員	5	不登校・登校拒否全国連絡会	1	地域活動	1
私的団体の委員・役員	5	全国養護教諭サークル協議会	1	地域のスポーツ少年団役員	1
在宅障害者ホームヘルパー事業	1	いじめのない街づくり推進委員	1	町会関係	1
幼稚園の役員	2	子ども会育成会副会長	1	地域の子供会青年会委員	1
自治会婦人部役員	1	学生献血推進副会長	1	地域女性の会、母親クラブ	2
市男女共同参画推進委員	1	教職員組合役員	1	自主参加の研究會・研修	2
NGO、NPO メンバー	1	ボランティア活動	10	カウンセリング	1
アジア協会会員	1	デイケア	1	ケアマネージャー	1
子ども会役員	1	手話	2	パソコン	1
スポーツ 21 委員	1	日赤救急指導員	2	1 種免許	1
日本産業カウンセラー協会	1	日赤ボランティア	2	損害保険代理店普通資格	1
教育カウンセラー協会役員	1	読み聞かせ	1	保育士	1
幼稚園、小・中高的 PTA	4	市町村体育指導員	1	臨床発達心理	1
UD 団体	1	カウンセリング	1	医療事務	1
健生会健康体操指導員	1	子育て支援	1	ストレスマネジメント	1
		青少年赤十字活動	3	養護教諭の研究サークル	1

(複数回答)

との関連をさらに分析して次回に報告する。

4. 卒業後の社会的活動

本学の教育理念は社会に貢献する人材育成である。卒業生の社会活動の内容は回答者が少数で、設問上の不備を指摘されたところであるが延べ 75 件の回答があった。活動内容の詳細については不明であるものの、47 項目にわたり広域である(表 22)。

Ⅳ 養護教諭養成教育機関の課題と役割

養護教諭養成の歴史的経緯と高学歴志向の社会仕組みの中で、日本固有の養護教諭が専門的な職業として社会の承認を得るための体制作りのためには、当事者個人と養成教育機関の双方が努力して社会にアピールしていくことが必要である。今日の児童生徒の健康問題は複雑化しており、養護教諭が当面している複雑多様で課題解決が迫られる業務内容に対応するために、現職養護教諭に対する卒後研修が各都道府県教育委員会に委ねられている現状は、自律性が求められる専門的職能集団の条件として改善、改革の必要性があり、とりわけ、後藤らは職能団体による現任教育や卒後研修の必要性を緊急

課題として提案している^{3~5)}。また、養護教諭の職制とキャリアラダーやキャリア開発の組織的なシステムの構築は、専門的な職業として発展する上でも他の専門職同様に必須条件である。教員免許の更新制度¹¹⁾や教員の能力評価が検討されていることもあり、社会状況を背景に養護教諭の現職者に対する教育研修の必要性、必然性は逼迫している。今回の調査結果にこのような時代背景を重ねると、本学の使命を堅持し、さらに卒業生に限らず現職養護教諭に対する研修・教育機関としての新しい役割を担う時期を迎えているといえる。

Ⅴ おわりに

保健科養護コースの教育方針は養護教諭としての実務能力を身につけて、専門的職業の義務と責任を全うできる人材を社会に送ることであり、基礎力(実践力と生涯に亘る自己学習力)を身につけることを教育目標に掲げている。本学は 2 年間という最短の教員養成課程であることから、社会人や既卒者にも選択され、社会的にも高い評価を得ているが、卒業生の就業や資格取得状況、卒後研修などについて全員の実態調査は行われていないために、間もなく迎える

40 周年の節目を前に卒業生の動向に関する実態調査を行った。今回の回答者が約 20% という限界は有るが、本学の教育方針と保健科養護コースの教育目標は卒業生によってその成果として評価されていることが明確になった。また、養護教諭養成教育の方向性について概観し、教育機関の課題を再確認した。今後も分析作業を継続し、養護教諭養成機関として本学の役割について考究する。

謝辞

調査にご協力を頂いた卒業生の皆様、調査票の発送にご尽力いただいた同窓会の皆様に感謝いたします。なお、本研究は 17 年度奨励研究として後援会から研究費の助成を受け、また、同窓会からも調査諸経費の助成をいただいたことを付記し心からの謝意を表します。

引用・参考文献

- 1) 山道弘子他 養護教諭のキャリア発達に関する研究 (1) 日本養護教諭教育学会誌 Vol. 5 No. 1 76-91 2002
- 2) 中石誠子 キャリア発達理論の生成とその展開 キャリア開発との関連で 生涯学習・社会教育学研究 20 62-63 1996
- 3) 後藤ひとみ 養護教諭教育の考え方と養護教諭教育プログラムの進め方 日本養護教諭教育学会誌 Vo 19. No. 16-11 2006
- 4) 後藤ひとみ 21 世紀を見据えた養護教諭の養成教育—養護教諭養成の立場から— 第 46 回日本学校保健学会 (名古屋) 講演集 80-81, 1999
- 5) 小林冽子 養護教諭の職能成長に関する研究 志望学生と現職者の自己教育の能力と他者による支援についての検討 学校保健研究 38 346-359 1996
- 6) 大谷尚子 教育職員免許法と養護教諭の養成教育 日本養護教諭教育学会誌 Vol 2. No. 1 1999
- 7) 菅原邦子他 天使女子短期大学卒業生の動向 天使女子短期大学紀要 No. 19 73-85 1998
- 8) 黒田裕子他 看護領域における大学院修了生のキャリア開発に関する実態調査 第 25 回看護学会 看護管理 150-153 1994
- 9) 小倉能理子他 医療技術短期大学部卒業生の追跡調査 第 30 回 看護教育学会誌 35-37 1999
- 10) 白井徳子他 三重県立看護短期大学卒業生の職業キャリアについての研究 (第 2 報)
- 11) 吉本圭一 卒業生調査を通してみた短期大学教育のあり方 講演資料 生涯学習・社会教育学研究、20 62-63 1996
- 12) 堀内久美子 養護教諭養成の現状 日本養護教諭教育学会誌 Vol 2. No. 1 1999
- 13) 草刈淳子 看護管理者のライフコースとキャリア発達に関する実証的研究 看護研究 29 (2) 31-46 1996
- 14) 宗像恒次 看護者のキャリア開発への課題 看護展望 Vol 8 No 2 83-2 1983